

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月16日
【事業年度】	第48期（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）
【会社名】	株式会社 光・彩 （旧会社名 株式会社光彩工藝）
【英訳名】	Kohsai Co.,Ltd. （旧英訳名 KOSAIKOGEI CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深沢 栄二
【本店の所在の場所】	山梨県甲斐市竜地3049番地
【電話番号】	0551-28-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室 室長 吉田 貴
【最寄りの連絡場所】	山梨県甲斐市竜地3049番地
【電話番号】	0551-28-4181（代表）
【事務連絡者氏名】	社長室 室長 吉田 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成29年4月27日開催の第50回定時株主総会の決議に基づき、平成29年8月21日より会社名を上記のとおり変更いたしました。

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成29年7月下旬に、東京国税局の調査を契機として、当社経理部門責任者により不正行為を行っていたことが疑われる事実が存在していることを把握いたしました。

そのため、当社は経理部門責任者による会計処理、資金移動等について不正がないかを網羅的に検証し、本件にかかる事実関係、事態発生の背景などを客観的かつ正確に把握する必要性を認識し、内部調査委員会による調査を行うべきであると判断し、内部調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

平成29年9月25日に内部調査委員会の報告を受け、財務諸表の修正等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの訂正により、当社が平成27年4月30日に提出いたしました第48期（自平成26年2月1日至平成27年1月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

- (1) 連結経営指標等
- (2) 提出会社の経営指標等

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

- (1) 業績
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
  - (1) 財政状態の分析

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

- (1) 連結財務諸表
  - 連結貸借対照表
  - 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
  - 連結株主資本等変動計算書
  - 連結キャッシュ・フロー計算書

##### 注記事項

- (連結貸借対照表関係)
- (金融商品関係)
- (税効果会計関係)
- (1株当たり情報)

##### 2 財務諸表等

- (1) 財務諸表
  - 貸借対照表
  - 損益計算書
  - 株主資本等変動計算書

##### 注記事項

- (損益計算書関係)
- (税効果会計関係)
- 附属明細表

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月
売上高 (千円)	-	-	2,320,925	2,666,146	2,800,111
経常利益又は経常損失 (千円)	-	-	1,431	13,823	<u>16,181</u>
当期純利益又は当期純損失 (千円)	-	-	8,783	7,533	<u>67,068</u>
包括利益 (千円)	-	-	12,149	11,979	<u>72,227</u>
純資産額 (千円)	-	-	1,424,628	1,427,102	<u>1,341,453</u>
総資産額 (千円)	-	-	1,919,652	1,975,110	<u>1,991,606</u>
1株当たり純資産額 (円)	-	-	380.14	380.89	<u>358.17</u>
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	-	-	2.34	2.01	<u>17.90</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	74.2	72.2	<u>67.3</u>
自己資本利益率 (%)	-	-	0.6	0.3	<u>4.9</u>
株価収益率 (倍)	-	-	68.7	92.0	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	30,335	45,911	80,939
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	75,826	33,140	5,809
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	34,740	49,406	43,553
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	288,947	260,901	303,268
従業員数 (人)	-	-	74	98	113
[外、平均臨時雇用者数]	[ - ]	[ - ]	[61]	[64]	[72]

(注) 1. 第46期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第48期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年 1月	平成24年 1月	平成25年 1月	平成26年 1月	平成27年 1月
売上高 (千円)	2,490,755	2,578,582	2,319,870	2,672,455	2,821,345
経常利益又は経常損失 (千円)	13,706	35,565	26,229	47,380	1,691
当期純利益又は当期純損失 (千円)	9,882	31,234	36,674	40,813	127,460
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	602,150	602,150	602,150	602,150	602,150
発行済株式総数 (株)	3,960,000	3,960,000	3,960,000	3,960,000	3,960,000
純資産額 (千円)	1,427,371	1,421,892	1,449,988	1,484,008	1,343,320
総資産額 (千円)	1,885,691	1,949,156	1,952,257	2,030,658	1,988,590
1株当たり純資産額 (円)	361.49	379.39	386.91	396.08	358.60
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	2.50	3.50	4.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	2.50	8.04	9.79	10.89	34.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.7	72.9	74.3	73.1	67.5
自己資本利益率 (%)	0.7	2.2	2.6	2.8	9.4
株価収益率 (倍)	-	17.0	16.5	17.0	-
配当性向 (%)	-	31.10	25.55	32.13	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	29,160	39,259	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	44,468	4,335	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	24,600	82,873	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	360,136	397,440	-	-	-
従業員数 (人)	48	45	43	33	31
[外、平均臨時雇用者数]	[55]	[54]	[61]	[64]	[72]

- (注) 1. 第46期より連結財務諸表を作成しているため、第46期以降の「持分法を適用した場合の投資利益」、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物」の期末残高は記載しておりません。
2. 第45期までの持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 第44期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第45期、第46期及び第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第48期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和42年4月	貴金属装身具の製造及び販売を目的として、山梨県甲府市和田町（現山梨県甲府市緑が丘）に株式会社光彩工芸を設立
昭和57年7月	山梨県北巨摩郡双葉町に双葉工場を新設、併せて機械設備を新設し操業開始
昭和59年10月	宝飾品の金型の内製化を目的として、双葉工場の機械設備を増設
昭和60年8月	宝飾品の小売店等への販売を目的として、販売子会社「株式会社ゴールドン」を設立
昭和60年8月	貴金属材料の伸線、圧延の内製化を目的として、双葉工場の機械設備を増設
昭和61年1月	業容拡大に伴い、新工場建設のため、双葉工場に隣接した土地を取得
昭和62年3月	エレクトロニクス業界の量産技術を宝飾品の製造に活かすことを目的として、株式会社ニスカ精工と合併で、子会社「株式会社テクノブライト」を設立
昭和62年8月	従業員の人材育成を目的として、山梨県認定「光彩工芸職業訓練校」を双葉工場内に開校
昭和63年5月	業容の拡大に対応し、双葉工場隣接敷地内に6階建工場を建設し、最新機械設備を導入、併せて製・販一体化を目的として、本社機能の一部を移管
平成2年2月	大手卸業に対する宝飾品の販売を目的として、販売子会社「株式会社ジェルアヤン」を設立
平成2年6月	本社を山梨県北巨摩郡双葉町へ移転
平成3年10月	メンズジュエリーのハウスブランド「YUH IKEDA」を発表
平成4年10月	メンズジュエリーのハウスブランド「ENCANTO」を発表
平成7年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年1月	子会社「株式会社テクノブライト」の全所有株式を売却
平成11年1月	販売子会社「株式会社ゴールドン」及び「株式会社ジェルアヤン」を清算
平成16年10月	日本証券業協会へ店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成23年10月	宝飾品の製造・販売を目的として、子会社「KOSAI VIETNAM CO.,LTD.」を設立

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光彩工藝）及び親会社1社、連結子会社1社により構成されており、宝飾品の製造加工販売及び損害保険・生命保険代理業を主たる事業としております。

当社及び当社の関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 当社は、金・プラチナ・宝石等を主要な原材料とした、貴金属装身具の製造加工販売を主たる事業とし、全方位の得意先を対象として製品・商品の提供をしております。
- (2) 連結子会社1社（KOSAI VIETNAM CO.,LTD.）は、貴金属装身具の製造加工を行っております。
- (3) 親会社1社（株式会社エステオ）は、損害保険・生命保険代理業を主たる事業としております。

なお、当社グループは「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

以上のことについて図示すると次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(親会社) ㈱エステオ	山梨県甲斐市	10 百万円	損害保険生命保険 代理業	54.54	当社が代理店となり、従業員の保険窓口業務を行っている。
(連結子会社) KOSAI VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ	700 千米ドル	貴金属装身具の製造加工	100.00	当社ジュエリー、ジュエリーパーツの一部アイテム生産を行っている。

- (注) 1. 上記子会社は、特定子会社に該当していません。  
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成27年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ジュエリー事業	113(72)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 当社グループは「ジュエリー事業」のみの単一セグメントであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成27年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
31(72)	38才8ヵ月	7年4ヵ月	4,097,348

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 当社は、ジュエリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府における経済政策や日本銀行による金融緩和策により、大企業を中心とした企業収益の向上や雇用の改善が進んだものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減や実質賃金の低下、物価上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましても、混迷を極める国際情勢を背景とした円安基調による輸入素材価格の高騰や、繁忙期であるクリスマス商戦の冷え込みなども重なり、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、ジュエリーパーツ事業におきましては、自社固有の加工技術を駆使した新たな商品アイテムおよび新規販路の拡大、輸出の拡大により、業績は増収基調で推移しております。一方、ジュエリー事業におきましては、従来の価格政策のもと地金素材価格の上昇などを吸収できず、また、年末商戦における商品構成が収益性を低下させるなど、当下半期に業績が急落いたしました。また新基幹システム導入時に不具合対応が発生したことや、事務工数が増加したこと等により、当下半期の人件費が計画を大きく上回りました。ベトナム子会社におきましては生産能力および技術レベルは向上し、受注および収益性の改善は進んでいるものの、第2四半期以降における円安基調でのコスト上昇、ジュエリー事業受注減の影響により設立後3期目での黒字化には至りませんでした。

これらの状況を踏まえ、ジュエリー事業では、特別損失として固定資産減損損失を計上し、またベトナム子会社に関連する特別損失として、固定資産減損損失を計上することとなりましたが、引続き今後の業績改善に向けた整理および改革を推し進めていきます。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高2,800百万円（前年同期比5.0%増）、営業損失48百万円（前年同期は営業利益4百万円）、経常損失16百万円（前年同期は経常利益13百万円）、当期純損失67百万円（前年同期は当期純利益7百万円）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末残高に対して42百万円増加し、303百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は80百万円（前年同期は45百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は5百万円（前年同期は33百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の戻入によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は43百万円（前年同期は49百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、セグメント別に代えて、品目別に記載しております。

### (1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	前年同期比(%)
ジュエリー	メンズ(千円)	3,060	51.2
	リング(千円)	590,710	83.8
	コイン枠、ペンダント (千円)	92,802	88.9
	その他(千円)	168,271	105.9
	小計(千円)	854,844	87.7
ジュエリー パーツ	スクリーイヤリング (千円)	236,093	116.6
	クリップイヤリング (千円)	521,411	107.1
	ピアス(千円)	633,994	117.1
	その他(千円)	701,888	137.2
	小計(千円)	2,093,387	120.2
合計(千円)		2,948,231	108.5

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ジュエリー	メンズ	1,579	35.1	2,820	39.8
	リング	396,845	55.0	552,591	131.4
	コイン枠、ペンダント	82,812	97.2	81,276	107.9
	その他	73,333	129.0	12,891	50.0
合計		554,571	63.9	649,579	122.9

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.ジュエリーパーツにつきましては、大部分は過去の実績及び将来の予想による見込生産であるため、記載を省略しております。

(3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品・商品別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	前年同期比(%)	
製品	ジュエリー	メンズ(千円)	3,256	56.8
		リング(千円)	565,828	88.2
		コイン枠、ペンダント(千円)	86,770	92.8
		その他(千円)	171,111	108.6
	計(千円)		826,966	92.0
	ジュエリー パーツ	スクリーイヤリング(千円)	183,771	90.0
		クリップイヤリング(千円)	443,285	94.1
		ピアス(千円)	601,217	113.5
		その他(千円)	698,091	137.7
	計(千円)		1,926,365	112.5
小計(千円)		2,753,332	105.5	
商品(千円)		46,779	84.5	
合計(千円)		2,800,111	105.0	

(注)1.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
石福ジュエリーパーツ(株)	296,589	11.1	280,579	10.0

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

ジュエリーパーツ事業では、引き続き新たな商品開発と販路の開拓及び価格政策見直しにより、収益増と収益性の改善を推進します。ジュエリー事業は、新技術による高付加価値商品の重点拡販、国内・国外の営業拠点の増強、不採算個人向け販売部門の撤退を行います。ベトナム子会社においては、親会社との取引だけに限定せず、既に受注活動が始まっている第三国との取引にも注力し受注の安定化と収益の改善を進めてまいります。組織面におきましては、ボーダレス化するビジネス環境への対応と、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、新たに2名の社外取締役を招聘し、社外取締役3名体制といたします。また損益・財務コントロールの強化、ディスクロージャーの更なる改善を目的とし、CFO（最高財務責任者）を任命いたしました。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に際し、リスク要因になる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。当社グループではリスクの発生防止に努め、発生した場合の対応について努力いたします。また事業上のリスクとしては想定していない事項であっても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については積極的に開示する方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年1月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### 1) 不良債権発生防止管理体制

当社グループの事業はジュエリー受注生産及びジュエリーパーツ生産を主としており、販売先の倒産などによる不良債権の発生防止について、取引先毎に与信限度額を設けるなど管理体制の強化に努めておりますが、万一、不良債権が発生した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

#### 2) 生産体制

当社グループのジュエリー受注事業はOEM生産を主としており、顧客企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また当社グループは製造コスト削減等による価格競争強化に努めておりますが、顧客の要求に応じるための値下げは当社グループの利益率を低下させる可能性があります。顧客企業の業績不振、契約の予期しない打ち切り、顧客企業の調達方針の変化等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3) 品質管理体制

当社グループは、徹底した品質管理に努めておりますが、特異な要因による不良発生の可能性は完全には否定できません。このことにかかる製品回収責任等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4) 知的財産権

当社グループは、取引先等との秘密保持契約など知的財産権の確保に努めておりますが、他社から当該権利を侵害される可能性は否定できず、この場合、係争事件に発展することも含め、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5) 地金価格の変動

当社グループは、主要な原材料である金、プラチナ等の地金について、安定的な購買に努めておりますが、急激な地金相場の変動などにより売上総利益率などに影響を受ける可能性があります。

#### 6) 人材の確保及び育成

当社グループは、優れた人材の確保及び育成を重要な課題とし、積極的な採用活動と社員研修・教育を実施しております。しかし、これらの施策が十分に効果を発揮しない場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 7) 財務制限条項

当社グループの借入金の一部については、純資産、営業利益及び当期純利益等に関する財務制限条項が付されており、同条項への抵触により、基準金利、利幅の見直し及び期限の利益等の喪失について、金融機関から協議を求められる可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

### 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1 財政状態の分析

#### 1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,587百万円（前年同期比89百万円増）となりました。これは主に、たな卸資産の増加46百万円、受取手形及び売掛金の増加23百万円によるものであります。

#### 2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、404百万円（前年同期比65百万円減）となりました。これは主に、減損処理等に伴う有形固定資産の減少47百万円、投資その他の資産の減少19百万円によるものであります。

#### 3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、582百万円（前年同期比125百万円増）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加122百万円によるものであります。

#### 4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、67百万円（前年同期比23百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の減少27百万円によるものであります。

#### 5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の合計は、1,337百万円（前年同期比80百万円減）となりました。これは主に、当期純損失の計上等に伴う利益剰余金の減少80百万円によるものであります。

### 2 キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末残高に対して42百万円増加し、303百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は80百万円（前年同期は45百万円の使用）となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は5百万円（前年同期は33百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の戻入によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は43百万円（前年同期は49百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、本社・双葉工場及びベトナム子会社のジュエリー製造設備を主なものとし、総額29百万円となりました。なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成27年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	機械装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・双葉工場 (山梨県甲斐市)	貴金属装身具 製造設備	85,387	31,125	143,598 (4,782.55)	17,292	277,403	31(80)
湯田駐車場 (山梨県甲府市)	賃貸用駐車場	-	-	12,037 (190.28)	-	12,037	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

3. 本社と双葉工場は、土地及び建物ならびにその他の有形固定資産が一体となっており、分離することが困難なため、事業所は本社・双葉工場で表示しております。

4. 湯田駐車場は、貸借対照表上において、投資その他の資産の「その他」として計上しております。

5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

6. 当社は、ジュエリー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,960,000	3,960,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	3,960,000	3,960,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成8年3月19日 (注)	360	3,960	-	602,150	-	509,290

(注) 株式分割1:1.1

#### (6)【所有者別状況】

平成27年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	12	18	-	1	795	830	
所有株式数 (単元)	-	89	58	2,131	-	2	1,669	3,949	11,000
所有株式数の割合(%)	-	2.25	1.47	53.96	-	0.05	42.26	100	

(注) 自己株式 214,650株は、「個人その他」に214単元及び「単元未満株式の状況」に650株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成27年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エスティオ	山梨県甲斐市竜地3049番地	2,037	51.44
深沢 栄二	山梨県甲府市	252	6.37
株式会社光彩工艺	山梨県甲斐市竜地3049番地	214	5.42
谷口 登	大阪府東大阪市	64	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	39	0.98
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目	33	0.83
株式会社さが美	神奈川県横浜市港南区下永谷6-2-11	30	0.76
平沢 隆	千葉県船橋市	28	0.71
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野1-15-3	27	0.68
林 泰男	長野県安曇野市	25	0.63
計	-	2,749	69.44

(注) 当事業年度末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 214,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,735,000	3,735	同上
単元未満株式	普通株式 11,000	-	同上
発行済株式総数	3,960,000	-	-
総株主の議決権	-	3,735	-

【自己株式等】

平成27年 1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社光彩工芸	山梨県甲斐市 竜地3049番地	214,000	-	214,000	5.42
計	-	214,000	-	214,000	5.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,424	307,381
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	214,650	-	214,650	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当を年1回剰余金の配当として行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は「取締役会の決議によって、毎年7月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年4月28日 定時株主総会決議	14	4.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月
最高(円)	174	164	190	234	387
最低(円)	125	101	131	146	174

(注) 最高・最低株価は平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年8月	9月	10月	11月	12月	平成27年1月
最高(円)	217	387	301	308	309	338
最低(円)	204	219	254	272	280	286

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		深沢 栄二	昭和40年2月23日生	平成元年4月 ㈱野村総合研究所入社 平成5年11月 当社入社 平成8年2月 当社開発部マネージャー 平成8年10月 当社営業部マネージャー 平成9年4月 当社取締役新規事業担当就任 平成10年2月 当社代表取締役副社長営業部担当就任 平成11年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	252
取締役		深沢 信夫	昭和8年11月30日生	昭和30年10月 深沢貴金属製作所創業 昭和42年4月 ㈱当社設立 代表取締役社長就任 昭和62年3月 ㈱テクノプライド設立 代表取締役 会長就任 平成元年9月 ㈱ゴールドン取締役就任 平成2年2月 ㈱ジェリアヤン設立 代表取締役社 長就任 平成6年4月 ㈱ゴールドン代表取締役社長就任 平成11年4月 当社代表取締役会長就任 平成17年4月 当社取締役就任(現任)	(注)4	10
取締役		鈴木 真	昭和37年1月18日生	昭和59年4月 等松・青木監査法人(現有限責任監査 法人トーマツ)入所 平成4年4月 弁護士登録 浅沼法律事務所入所 平成7年12月 真法律会計事務所開設 平成18年12月 公認会計士登録 平成19年10月 税理士登録 平成26年4月 当社取締役就任(現任)	(注)7	-
取締役		金井 公克	昭和22年2月5日生	昭和45年10月 住友商事㈱入社 肥料貿易部に所属 昭和59年11月 米国住友商事ニューヨーク駐在 肥料部 平成3年12月 帰国 住友商事㈱退社 平成4年1月 ウイルバーエリス㈱入社 取締役営業部長就任 平成5年1月 ウイルバーエリス㈱ 代表取締役社長就任 平成25年6月 ウイルバーエリス㈱ 代表取締役社長退任 平成26年3月 ウイルバーエリス㈱退社 平成27年4月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役		加藤 雄一	昭和25年2月1日生	昭和47年4月 ㈱加藤スプリング製作所 (現㈱アドバネクス)入社 昭和56年10月 ㈱加藤スプリング製作所 総務部長、海外事業部長 昭和56年12月 ㈱加藤スプリング製作所 取締役就任 昭和58年10月 ㈱加藤スプリング製作所 常務取締役就任 昭和62年12月 ㈱加藤スプリング製作所 代表取締役社長就任 平成17年4月 ㈱アドバネクス 代表取締役会長兼社長就任 平成25年6月 ㈱アドバネクス 代表取締役会長就任 平成27年4月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		河西 周一	昭和26年2月22日生	平成16年6月(株)山梨中央銀行身延支店支店長 平成18年6月 中央葡萄酒(株)総務部長 平成20年4月 同社退社 平成21年4月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		長沢 一巳	昭和12年11月4日生	昭和53年2月 日経工業(株)代表取締役社長就任 昭和60年3月 当社監査役就任(現任) 平成12年12月 日経工業(株)代表取締役会長就任 平成23年7月 日経工業(株)代表取締役会長退任	(注)6	11
監査役		埴原 一也	昭和25年10月12日生	昭和54年4月 司法研修所入所 昭和56年4月 弁護士開業 平成3年4月 埴原法律事務所開所 平成10年4月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						273

- (注) 1. 取締役鈴木真、金井公克、加藤雄一は社外取締役であります。  
 2. 監査役河西周一、長沢一巳、埴原一也は社外監査役であります。  
 3. 取締役深沢信夫は代表取締役社長深沢栄二の父であります。  
 4. 平成27年4月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 5. 平成25年4月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 6. 平成24年4月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 7. 平成26年4月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は経営の健全化、透明性、効率性を意識し、上場企業として利害関係者の方々の満足度を高めることを常に念頭におき、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

#### 企業統治の体制

##### (イ) 企業統治の体制の概要及び採用の理由

当社における企業統治の体制は、取締役会、監査役会で実施しております。

当社の取締役会は、取締役5名で構成し、毎月1回の定例取締役会のほか、週1～2回の各部門の責任者との経営会議、その他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

監査役会は、監査役3名で構成し、3名ともに社外監査役であります。取締役会はもとより社内の重要な会議に出席し、会社の状況及び経営の執行状況についても監査を実施しているほか、監査役相互に密接な情報交換を行うなど経営監視機能の充実に努めております。これにより、迅速な意思決定と経営監視が十分に機能していると判断し、現在の体制を採用しております。

##### (ロ) 内部統制システムの整備の状況

###### (取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制)

・取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合し、かつ企業倫理の遵守及び社会的責任を果たすため、会社の経営の基本方針を当社の行動規範とすると共に、関連社内規程を整備し、全役職員に周知徹底させていきます。

・取締役及び使用人との秘密保持契約締結など、コンプライアンスへの対応を行っております。

###### (取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

・取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関しては、関連社内規程を整備し、適切に管理、保存を行います。

・取締役及び監査役は、これらの情報を常時閲覧することができる体制を整備しております。

##### (ハ) リスク管理体制の整備の状況

各リスクに関する社内規程の整備を行い、規程に沿ったリスク管理体制の構築を行っております。また、顧問弁護士と連携し、法律上の助言や意見交換を適宜行っております。

### (二) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有能な人材を迎えられるよう、また、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該定款に基づき、当社は社外取締役全員と責任限定契約を締結しております。当該定款における損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、経営企画室が担当しており、年間計画に基づく内部監査を実施しております。監査結果は取締役会及び監査役会に報告しております。

監査役会は、監査役3名で構成しております。上記(企業統治の体制)に記載の内容以外にも、常勤監査役は、更に、経営の妥当性を高めていく観点から、内部監査を適宜実施することにより業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営者に対して助言や提言をしております。また、取締役会、臨時取締役会その他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、稟議書等の業務執行に関する重要な文章を閲覧し、必要に応じて、取締役及び使用人にその説明を求めることとします。

なお、適宜、会計監査人、顧問弁護士、顧問税理士と相互に連携し監査を実施し、情報の交換を行うなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役3名を選任しており、監査役は3名ともに社外監査役であります。（監査役のうち1名を独立役員として指名しております。）これにより、経営への監視機能を強化しております。

社外取締役のうち1名につきましては、弁護士・公認会計士・税理士として法務及び税務・会計に関する相当程度の知見を有するものであります。当社と社外取締役との間に人的、資本的関係その他の特別な利害関係はございません。

社外監査役のうち1名につきましては弁護士として法務に関する相当程度の知見を有するものであります。人的、資本的関係その他の利害関係につきましては、監査役長沢一巳氏が当社の株式11,000株を所有している以外には、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はございません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しており、加えて、東京取引証券所の独立役員の基準等も参考にしております。

役員の報酬等

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	49,106	47,790	-	1,316	3
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	8,266	7,716	-	550	4

(ロ) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員報酬等の決定に関する方針

役員の報酬につきましては、株主総会の決議を経て報酬限度額を決定しております。その限度額の範囲内において、当社所定の一定の基準に基づき各役員の報酬を決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額

8銘柄 30,109千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社 ナガホリ	33,000	9,966	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社 サダマツ	20,000	2,840	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社 三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	1,285	800	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社 みずほフィナン シャル・グループ	1,000	219	円滑な取引関係等の維持のため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社 ナガホリ	33,000	8,217	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社 サダマツ	20,000	4,900	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社 三菱UFJフィ ナンシャル・グループ	1,285	812	円滑な取引関係等の維持のため
株式会社 みずほフィナン シャル・グループ	1,000	194	円滑な取引関係等の維持のため

(注) 株式会社 サダマツ、株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ、株式会社 みずほフィナンシャル・グループは、資本金額の100分の1以下であります。上位4銘柄(非上場株式を除く全保有銘柄)について記載しております。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

#### 会計監査人の状況

当社は、会計監査人として、優成監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。当期において業務執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
公認会計士 佐藤健文、公認会計士 中田啓  
佐藤健文氏の当社に対する継続監査年数は6年、中田啓氏は2年となっております。
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士2名、その他5名により構成されております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(自己の株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に機動的に対応し、効率的な経営を遂行する事を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(中間配当)

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行う事ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	8,500	-	8,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	8,500	-	8,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数及び当社の業務内容等の諸条件を勘案し、監査法人と相互に協議した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）」に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握出来る体制を整備するため、監査法人等の各種団体が主催する研修への参加や、専門誌の購読等を行っております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	431,194	441,598
受取手形及び売掛金	4,387,127	4,410,280
たな卸資産	2,671,872	2,717,695
その他	8,293	17,836
貸倒引当金	393	-
流動資産合計	1,498,094	1,587,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,777,164	1,761,058
減価償却累計額	665,570	675,670
建物(純額)	111,594	85,387
構築物	35,811	35,811
減価償却累計額	28,371	29,661
構築物(純額)	7,440	6,150
機械及び装置	442,511	440,727
減価償却累計額	393,918	409,602
機械及び装置(純額)	48,592	31,125
工具、器具及び備品	263,225	266,592
減価償却累計額	252,301	257,605
工具、器具及び備品(純額)	10,923	8,987
土地	1,143,598	1,143,598
リース資産	5,064	5,064
減価償却累計額	1,612	2,910
リース資産(純額)	3,451	2,153
建設仮勘定	355	624
有形固定資産合計	325,956	278,028
無形固定資産		
ソフトウェア	944	533
電話加入権	1,723	1,723
無形固定資産合計	2,667	2,256
投資その他の資産		
投資有価証券	29,812	30,109
長期未収入金	-	87,586
その他	112,010	93,800
貸倒引当金	1,004	87,586
投資その他の資産合計	140,817	123,910
固定資産合計	469,442	404,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
繰延資産		
開業費	7,573	-
繰延資産合計	7,573	-
資産合計	1,975,110	1,991,606
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,958	153,423
短期借入金	320,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	30,024	28,363
その他	75,596	81,112
流動負債合計	457,579	582,899
固定負債		
長期借入金	40,718	13,522
退職給付引当金	21,270	-
役員退職慰労引当金	23,175	25,041
退職給付に係る負債	-	23,070
その他	5,265	5,620
固定負債合計	90,428	67,253
負債合計	548,007	650,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金	509,290	509,290
利益剰余金	336,474	256,292
自己株式	30,124	30,431
株主資本合計	1,417,790	1,337,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,047	5,241
為替換算調整勘定	4,264	1,088
その他の包括利益累計額合計	9,311	4,153
純資産合計	1,427,102	1,341,453
負債純資産合計	1,975,110	1,991,606

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	2,666,146	2,800,111
売上原価	2,299,030	2,371,567
売上総利益	367,115	428,544
販売費及び一般管理費	1 362,388	1 379,622
営業利益	4,727	48,922
営業外収益		
受取配当金	693	620
受取地代家賃	1,800	1,794
為替差益	9,059	21,229
雑収入	1,073	1,592
その他	51	543
営業外収益合計	12,677	25,779
営業外費用		
支払利息	3,445	3,205
雑損失	136	91
貸倒引当金繰入額	-	87,586
営業外費用合計	3,582	90,883
経常利益又は経常損失( )	13,823	16,181
特別利益		
補助金収入	-	9,932
特別利益合計	-	9,932
特別損失		
減損損失	-	2 51,307
事業整理損	-	3,150
特別損失合計	-	54,457
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	13,823	60,706
法人税、住民税及び事業税	6,567	6,362
法人税等調整額	277	-
法人税等合計	6,289	6,362
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	7,533	67,068
当期純利益又は当期純損失( )	7,533	67,068

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	7,533	67,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,712	193
為替換算調整勘定	1,734	5,352
その他の包括利益合計	4,446	5,158
包括利益	11,979	72,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,979	72,227

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	602,150	509,290	338,310	29,987	1,419,763
当期変動額					
剰余金の配当			9,369		9,369
当期純利益			7,533		7,533
自己株式の取得				137	137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,835	137	1,972
当期末残高	602,150	509,290	336,474	30,124	1,417,790

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,335	2,529	4,865	1,424,628
当期変動額				
剰余金の配当				9,369
当期純利益				7,533
自己株式の取得				137
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,712	1,734	4,446	4,446
当期変動額合計	2,712	1,734	4,446	2,473
当期末残高	5,047	4,264	9,311	1,427,102

当連結会計年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	602,150	509,290	336,474	30,124	1,417,790
当期変動額					
剰余金の配当			13,113		13,113
当期純損失（ ）			<u>67,068</u>		<u>67,068</u>
自己株式の取得				307	307
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	<u>80,182</u>	307	<u>80,490</u>
当期末残高	602,150	509,290	<u>256,292</u>	30,431	<u>1,337,300</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,047	4,264	9,311	1,427,102
当期変動額				
剰余金の配当				13,113
当期純損失（ ）				<u>67,068</u>
自己株式の取得				307
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	5,352	5,158	5,158
当期変動額合計	193	5,352	5,158	<u>85,648</u>
当期末残高	5,241	1,088	4,153	<u>1,341,453</u>

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	13,823	60,706
減価償却費	37,195	33,398
減損損失	-	51,307
退職給付引当金の増減額( は減少)	8,110	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	1,800
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,700	1,866
貸倒引当金の増減額( は減少)	6	57,087
受取利息及び受取配当金	693	718
補助金収入	-	9,932
支払利息	3,445	3,205
売上債権の増減額( は増加)	32,081	23,153
たな卸資産の増減額( は増加)	19,008	42,652
仕入債務の増減額( は減少)	6,754	121,333
未払債務の増減額( は減少)	98	5,530
未払又は未収消費税等の増減額	82	626
破産更生債権等の増減額( は増加)	51	1,004
その他	26,650	9,812
小計	37,073	149,813
利息及び配当金の受取額	676	681
利息の支払額	3,444	3,182
不正による支出	-	58,485
法人税等の支払額	6,069	7,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,911	80,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	18,035	28,479
定期預金の払戻による収入	-	60,443
有形固定資産の取得による支出	7,679	28,307
無形固定資産の取得による支出	-	264
補助金の受取額	-	9,932
その他	7,424	7,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,140	5,809
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	320,000	-
短期借入金の返済による支出	230,000	-
長期借入金の返済による支出	30,024	28,857
自己株式の取得による支出	137	307
リース債務の返済による支出	-	-
配当金の支払額	9,369	13,030
その他	1,063	1,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,406	43,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,600	828
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	28,045	42,367
現金及び現金同等物の期首残高	288,947	260,901
現金及び現金同等物の期末残高	260,901	303,268

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

(2) 連結子会社の名称

KOSAI VIETNAM CO.,LTD.

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社の連結子会社であるKOSAI VIETNAM CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在(平成26年12月31日)の財務諸表を使用しております。

ただし、平成27年1月1日から連結決算日(平成27年1月31日)までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 移動平均法

製品 総平均法

原材料 地金 総平均法

その他 移動平均法

仕掛品 総平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~38年

構築物 10~40年

機械及び装置 9~11年

工具、器具及び備品 2~20年



無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております（ソフトウェア（自社使用）につきましては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法）。  
リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
長期前払費用  
均等額償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金  
債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  
役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
建物	22,728千円	21,091千円
土地	83,593	83,593
計	106,321	104,685

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,028千円	367千円
長期借入金	367	-
計	2,395	367

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
商品及び製品	206,219千円	219,848千円
仕掛品	397,208	421,011
原材料及び貯蔵品	68,444	76,835
計	671,872	717,695

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	320,000	320,000
差引額	380,000	380,000

4 連結会計年度末満期手形

連結会計年度末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
受取手形	- 千円	28,279千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
役員報酬	53,532千円	55,506千円
給料手当	111,013	115,405
支払手数料	43,455	41,037
役員退職慰労引当金	1,700	1,866
退職給付費用	1,410	1,530
貸倒引当金繰入額	44	-

2. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

当連結会計年度において、当社は以下のとおり減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した主な資産)

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
山梨県 甲斐市他	事業用資産	建物、機械及び装置 工具、器具及び備品等	14,907千円
ベトナム	事業用資産	建物、機械及び装置 ソフトウェア等	36,399千円

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産については、収益性の低下がみられた資産グループについて、帳簿価格を回収可能価額まで減額しております。

(資産グルーピングの方法)

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業部を単位としてグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,864千円	297千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,864	297
税効果額	1,152	103
その他有価証券評価差額金	2,712	193
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,734	5,352
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,734	5,352
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	1,734	5,352
その他の包括利益合計	4,446	5,158

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,960,000	-	-	3,960,000
合計	3,960,000	-	-	3,960,000
自己株式				
普通株式	212,391	835	-	213,226
合計	212,391	835	-	213,226

(注) 普通株式の自己株式の増加835株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年4月24日 定時株主総会	普通株式	9,369	2.5	平成25年1月31日	平成25年4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	13,113	利益剰余金	3.5	平成26年1月31日	平成26年4月25日

当連結会計年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,960,000	-	-	3,960,000
合計	3,960,000	-	-	3,960,000
自己株式				
普通株式	213,226	1,424	-	214,650
合計	213,226	1,424	-	214,650

（注）普通株式の自己株式の増加1,424株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年 4月24日 定時株主総会	普通株式	13,113	3.5	平成26年 1月31日	平成26年 4月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 4月28日 定時株主総会	普通株式	14,981	利益剰余金	4.0	平成27年 1月31日	平成27年 4月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）
現金及び預金勘定	431,194千円	441,598千円
預入期間が3か月を超える定期預金	170,292	138,329
現金及び現金同等物	260,901	303,268

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事業におけるオフィス設備（工具、器具及び備品）であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資産運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理を厳格化する事によりリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、時価や発行会社の財務状況を把握し、検討を行っております

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内、支払手形は2ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるもの及び重要性が乏しいものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	431,194	431,194	-
(2)受取手形及び売掛金	387,127	387,127	-
(3)投資有価証券	13,825	13,825	-
資産計	832,148	832,148	-
(1)支払手形及び買掛金	31,958	31,958	-
(2)短期借入金	320,000	320,000	-
(3)長期借入金	70,742	70,663	78
負債計	422,700	422,620	78

( )1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成27年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	441,598	441,598	-
(2)受取手形及び売掛金	410,280	410,280	-
(3)投資有価証券	14,123	14,123	-
(4)長期未収入金	87,586	87,586	-
貸倒引当金(2)	87,586	87,586	-
	0	0	
資産計	866,002	866,002	-
(1)支払手形及び買掛金	153,423	153,423	-
(2)短期借入金	320,000	320,000	-
(3)長期借入金(2)	41,885	41,833	51
負債計	515,308	515,256	51

(1)長期未収入金に係る貸倒引当金を控除しております。

(2)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)長期未収入金

長期未収入金は回収状況に懸念のある回収先に対しては個別に回収可能性を勘案し、回収不能額に基づいて貸倒引当金を設定しているため時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度(平成26年1月31日)	当連結会計年度(平成27年1月31日)
非上場株式	15,986千円	15,986千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	431,194	-	-	-
受取手形及び売掛金	387,127	-	-	-
合計	818,322	-	-	-

当連結会計年度(平成27年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	441,598	-	-	-
受取手形及び売掛金	410,280	-	-	-
合計	851,878	-	-	-



4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成26年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	30,024	28,363	12,355	-	-	-
合計	30,024	28,363	12,355	-	-	-

1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度(平成27年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	28,363	13,522	-	-	-	-
合計	28,363	13,522	-	-	-	-

1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,825	6,082	7,743
	小計	13,825	6,082	7,743
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		13,825	6,082	7,743

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 15,986千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	14,123	6,082	8,040
	小計	14,123	6,082	8,040
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		14,123	6,082	8,040

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 15,986千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行なった有価証券

前連結会計年度(自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年2月1日 至平成27年1月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年2月1日 至平成26年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)
退職給付債務	21,270千円
退職給付引当金	21,270

(注)退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)
退職給付費用	2,970千円
勤務費用	2,970

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	21,270 千円
退職給付費用	2,170
退職給付の支払額	370
退職給付に係る負債の期末残高	23,070

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	23,070 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,070
退職給付に係る負債	23,070
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	23,070

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 2,170千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 1月31日)	当連結会計年度 (平成27年 1月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	18,755千円	34,215千円
一括償却資産損金算入限度超過額	318	91
貸倒引当金損金算入限度超過額	183	30,488
未払費用	-	2,168
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,403	-
退職給付に係る負債	-	8,030
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	8,067	8,717
投資有価証券評価損損金算入限度超過額	770	770
減損損失	-	12,974
その他	2,771	3,036
繰延税金資産小計	38,270	100,489
評価性引当額	38,270	100,489
繰延税金資産合計	-	-

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,695	2,799
繰延税金負債合計	2,695	2,799
繰延税金負債の純額	2,695	2,799

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当連結会計年度 (平成27年1月31日)
法定実効税率	37.2%	-
(調整)		
住民税均等割他課税所得に影響しない法人税等	7.6	-
評価性引当額の増減	34.5	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	-
その他	0.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9	-

(注) 当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算にする法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.19%から34.81%となりました。

なお、これによる当連結会計年度に与える影響はありません。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、34.81%から32.29%に、平成29年2月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、31.51%に変更されます。

なお、この税率変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、山梨県内に賃貸収益を得ることを目的とした賃貸用駐車場（土地）を有しております。

平成26年1月期における当該賃貸借不動産に関する賃貸損益は161千円であります。

平成27年1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は119千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	12,037	12,037
期中増減額	-	-
期末残高	12,037	12,037
期末時価	9,500	9,500

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、従前の社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定書」に基づく金額からの変動が軽微であるため、当該評価額を当連結会計年度末の時価とみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの事業単位のうち分離した財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にリング・ペンダント等のジュエリーアクセサリー工程を取り扱うジュエリー事業部と、イヤリングパーツ・クラスプ等の半製品工程を取り扱うジュエリーパーツ事業部の2つの事業セグメントから構成されております。

しかし、当社グループの事業セグメントはいずれも貴金属製品として、その経済的特長、製品の製造及び販売方法、対象とする市場及び顧客等は概ね類似するため、これらを集約し「ジュエリー事業」を単一の報告セグメントとしております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「ジュエリー事業」において、ジュエリーアクセサリーやイヤリングパーツ等の半製品を製造・販売しております。当社グループは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,459,612	206,533	2,666,146

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
石福ジュエリーパーツ(株)	296,589

(注)当社グループは単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「ジュエリー事業」において、ジュエリーアクセサリーやイヤリングパーツ等の半製品を製造・販売しております。当社グループは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,642,714	157,396	2,800,111

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
石福ジュエリーパーツ(株)	280,579

(注)当社グループは単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

当社グループは、「ジュエリー事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社 エスティオ（非上場）

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）
1株当たり純資産額	380.89円	358.17円
1株当たり当期純利益金額又は一株当たり当期純損失金額（ ）	2.01円	17.90円

（注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損益金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額又は当期純損失 金額 （ ）（千円）	7,533	67,068
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 又は 当期純損失金額（ ）（千円）	7,533	67,068
期中平均株式数（株）	3,746,990	3,745,922

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	320,000	320,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	30,024	28,363	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,063	1,063	2.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,718	13,522	1.4	平成27年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,569	2,821	2.4	平成27年～平成29年
合計	394,375	365,769	-	-

(注) 1. 平均利率につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	13,522	-	-	-
リース債務	1,707	765	321	26

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	785,592	1,314,057	2,075,185	2,800,111
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前当期純損失金額( )(千円)	18,600	32,239	26,664	63,387
四半期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	15,733	27,290	21,202	66,893
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )(円)	4.20	7.28	5.66	17.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	4.20	3.09	1.63	23.52

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	425,806	431,792
受取手形	430,512	411,024
売掛金	373,631	399,256
商品及び製品	206,149	221,022
仕掛品	394,303	417,514
原材料及び貯蔵品	50,452	51,243
前払費用	2,447	7,392
その他	4,189	8,590
貸倒引当金	393	-
流動資産合計	1,487,101	1,547,837
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,758,461	1,755,033
減価償却累計額	662,172	669,645
建物(純額)	96,288	85,387
構築物	35,811	35,811
減価償却累計額	28,371	29,661
構築物(純額)	7,440	6,150
機械及び装置	442,511	440,727
減価償却累計額	393,918	409,602
機械及び装置(純額)	48,592	31,125
工具、器具及び備品	261,140	265,318
減価償却累計額	251,731	256,330
工具、器具及び備品(純額)	9,408	8,987
土地	1,143,598	1,143,598
リース資産	5,064	5,064
減価償却累計額	1,612	2,910
リース資産(純額)	3,451	2,153
建設仮勘定	355	624
有形固定資産合計	309,135	278,028
無形固定資産		
ソフトウェア	944	533
電話加入権	1,723	1,723
無形固定資産合計	2,667	2,256

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,812	30,109
関係会社出資金	54,846	-
破産更生債権等	1,004	-
長期前払費用	6,446	3,361
差入保証金	4,211	1,962
保険積立金	68,541	75,228
会員権	10	10
長期未収入金	<sup>2</sup> 42,846	<sup>2, 5</sup> 161,519
その他	<sup>2</sup> 25,037	<sup>2</sup> 25,037
貸倒引当金	1,004	136,764
投資その他の資産合計	231,753	160,466
固定資産合計	543,556	440,752
資産合計	2,030,658	1,988,589
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,361	8,551
買掛金	24,168	143,620
短期借入金	<sup>3</sup> 320,000	<sup>3</sup> 320,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 30,024	<sup>1</sup> 28,363
リース債務	1,063	1,063
未払金	<sup>2</sup> 30,817	<sup>2</sup> 31,548
未払費用	28,231	29,220
未払法人税等	6,224	6,526
未払消費税等	-	5,252
前受金	1,375	345
預り金	2,379	2,670
その他	5,574	851
流動負債合計	456,221	578,015
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 40,718	13,522
リース債務	2,569	2,821
繰延税金負債	2,695	2,799
退職給付引当金	21,270	23,070
役員退職慰労引当金	23,175	25,041
固定負債合計	90,428	67,253
負債合計	546,650	645,269

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,150	602,150
資本剰余金		
資本準備金	509,290	509,290
資本剰余金合計	509,290	509,290
利益剰余金		
利益準備金	36,206	36,206
その他利益剰余金		
別途積立金	315,000	345,000
繰越利益剰余金	46,438	124,135
利益剰余金合計	397,644	257,071
自己株式	30,124	30,431
株主資本合計	1,478,960	1,338,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,047	5,241
評価・換算差額等合計	5,047	5,241
純資産合計	1,484,008	1,343,320
負債純資産合計	2,030,658	1,988,590

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高		
製品売上高	2,615,671	2,771,556
商品売上高	56,784	49,788
売上高合計	2,672,455	2,821,345
売上原価		
商品期首たな卸高	3,076	1,937
製品期首たな卸高	152,654	204,212
当期商品仕入高	31,682	32,031
当期製品製造原価	2,383,194	2,554,188
合計	2,570,606	2,792,369
他勘定振替高	3 71,590	3 164,260
商品期末たな卸高	1,937	2,223
製品期末たな卸高	204,212	220,599
原材料評価損	475	9,027
売上原価合計	1 2,293,343	1 2,396,259
売上総利益	379,112	425,085
販売費及び一般管理費	1, 2 330,372	1, 2 352,411
営業利益又は営業損失( )	48,740	72,674
営業外収益		
受取利息	179	102
受取配当金	513	620
受取地家賃	1,800	1,794
受取賃貸料	3,324	3,324
為替差益	737	-
雑収入	1,101	18,683
営業外収益合計	1 7,656	1 24,523
営業外費用		
支払利息	3,377	3,124
貸与資産減価償却費	5,502	4,049
雑損失	136	745
貸倒引当金繰入額	-	87,586
営業外費用合計	9,016	95,506
経常利益又は経常損失( )	47,380	1,691
特別利益		
補助金収入	-	9,932
特別利益合計	-	9,932
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	49,177
減損損失	-	25,554
関係会社出資金評価損	-	54,839
その他	-	3,150
特別損失合計	-	132,721
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	47,380	121,097
法人税、住民税及び事業税	6,567	6,362
法人税等合計	6,567	6,362
当期純利益又は当期純損失( )	40,813	127,460

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)		当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,846,412	78.5	2,027,398	79.0
労務費		209,148	8.9	202,719	7.9
経費		295,129	12.6	335,995	13.1
当期総製造費用		2,350,689	100.0	2,566,112	100.0
仕掛品期首たな卸高		421,832		404,628	
計		2,772,522		2,970,742	
仕掛品期末たな卸高		394,303		417,514	
他勘定振替高	2	4,975		960	
当期製品製造原価		2,383,194		2,554,188	

(注)

前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
<p>1. 経費には次のものが含まれております。</p> <p>外注加工費 213,913千円 減価償却費 16,717千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>金型売上原価振替高 573千円 製品製造原価振替高 5,549千円 計 4,975千円</p> <p>3. 原価計算の方法 単純総合原価計算を採用しております。</p>	<p>1. 経費には次のものが含まれております。</p> <p>外注加工費 244,240千円 減価償却費 18,258千円</p> <p>2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>製品製造原価振替高 960千円 計 960千円</p> <p>3. 原価計算の方法 単純総合原価計算を採用しております。</p>

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					利益剰余 金合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	602,150	509,290	509,290	36,206	285,000	44,994	366,200	29,987	1,447,653	
当期変動額										
剰余金の配当						9,369	9,369		9,369	
別途積立金の積立					30,000	30,000	-		-	
当期純利益						40,813	40,813		40,813	
自己株式の取得								137	137	
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	30,000	1,444	31,444	137	31,306	
当期末残高	602,150	509,290	509,290	36,206	315,000	46,438	397,644	30,124	1,478,960	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,335	2,335	1,449,988
当期変動額			
剰余金の配当			9,369
別途積立金の積立			-
当期純利益			40,813
自己株式の取得			137
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	2,712	2,712	2,712
当期変動額合計	2,712	2,712	34,019
当期末残高	5,047	5,047	1,484,008

当事業年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	602,150	509,290	509,290	36,206	315,000	46,438	397,644	30,124	1,478,960	
当期変動額										
剰余金の配当						13,113	13,113		13,113	
別途積立金の積立					30,000	30,000	-		-	
当期純損失( )						127,460	127,460		127,460	
自己株式の取得								307	307	
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	30,000	170,573	140,573	307	140,881	
当期末残高	602,150	509,290	509,290	36,206	345,000	124,135	257,071	30,431	1,338,079	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,047	5,047	1,484,008
当期変動額			
剰余金の配当			13,113
別途積立金の積立			-
当期純損失( )			127,460
自己株式の取得			307
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	193	193	193
当期変動額合計	193	193	140,687
当期末残高	5,241	5,241	1,343,320



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 移動平均法

製品 総平均法

原材料 地金 総平均法

その他 移動平均法

仕掛品 総平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~38年

構築物 10~40年

機械及び装置 9~11年

工具、器具及び備品 2~20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております(ソフトウェア(自社使用)につきましては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

均等額償却

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合による退職金期末要支給額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価格の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保債務

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
建物	22,728千円	21,091千円
土地	83,593	83,593
計	106,321千円	104,685千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	2,028千円	367千円
長期借入金	367	-
計	2,395千円	367千円

2. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該会社関係に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
長期金銭債権	54,846千円	85,733千円
短期金銭債務	3,535千円	2,695千円

3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	320,000	320,000
差引額	380,000千円	380,000千円

4. 事業年度末満期手形

事業年度末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
受取手形	- 千円	28,279千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上原価	23,543千円	51,149千円
販売費及び一般管理費	4,373	3,958
営業取引以外の取引高	3,352	3,349

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度55%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
役員報酬	53,532千円	55,506千円
給料手当	103,222	108,239
賞与	608	750
役員退職慰労引当金繰入額	1,700	1,866
法定福利費	18,972	19,019
退職給付費用	1,410	1,530
販売促進費	8,006	13,457
賃借料	706	2,310
公租公課	6,412	5,551
支払手数料	38,953	39,591
減価償却費	8,938	7,146
貸倒引当金繰入額	44	-
旅費交通費	16,081	19,696

3. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
金型売上原価振替高	573千円	- 千円
有償支給分	65,661	158,795
その他	6,501	5,464
計	71,590	164,260

(有価証券関係)

関係会社出資金は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、関係会社出資金の時価を記載しておりません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関係会社出資金の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前事業年度 (平成26年度 1月31日)	当事業年度 (平成27年度 1月31日)
関係会社出資金	54,846千円	- 千円

(注) 当事業年度において全額を減損処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 1月31日)	当事業年度 (平成27年 1月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
繰越欠損金	18,755千円	6,799千円
一括償却資産損金算入限度超過額	318	91
貸倒引当金損金算入限度超過額	183	47,676
未払費用	-	2,168
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,403	8,030
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	8,067	8,717
投資有価証券評価損金算入限度超過額	770	770
減損損失	-	7,824
その他	2,771	3,036
繰延税金資産小計	38,270	85,111
評価性引当額	38,270	85,111
繰延税金資産合計	-	-
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	2,695	2,799
繰延税金負債合計	2,695	2,799
繰延税金負債の純額	2,695	2,799

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 1月31日)	当事業年度 (平成27年 1月31日)
法定実効税率	37.2%	-
(調整)		
住民税均等割他課税所得に影響しない法人税等	7.6	-
評価性引当額の増減	34.5	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	-
その他	0.4	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9	-

(注) 当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算にする法定実効税率は、平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.19%から34.81%となりました。

なお、これによる当事業年度に与える影響はありません。

#### 4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率などが変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成28年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、34.81%から32.29%に、平成29年2月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、31.51%に変更されます。

この税率変更が財務諸表等に与える影響はありません。

#### （重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末帳簿価額 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (千円)	期末取得原 価 (千円)
有形固定資産							
建物	96,288	-	3,427 (3,247)	7,472	85,387	669,645	755,033
構築物	7,440	-	-	1,289	6,150	29,661	35,811
機械及び装置	48,592	16,713	18,497 (18,497)	15,683	31,125	409,602	440,727
工具、器具及び備品	9,408	4,728	550 (550)	4,598	8,987	256,330	265,318
土地	143,598	-	-	-	143,598	-	143,598
リース資産	3,451	-	-	1,298	2,153	2,910	5,064
建設仮勘定	355	17,879	17,610	-	624	-	624
有形固定資産計	309,135	39,321	40,086 (22,476)	30,342	278,028	1,368,149	1,646,178
無形固定資産							
ソフトウェア	944	-	-	411	533	-	-
電話加入権	1,723	-	-	-	1,723	-	-
無形固定資産計	2,667	-	-	411	2,256	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは下記のとおりであります。

主な増加	機械及び装置	超小型連続鋳造機装置一式	14,900千円
	工具、器具及び備品	新基幹システムサーバー	1,533千円

2. 「当期減少額」欄の( )内は、内書きで、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,398	136,764	1,398	136,764
役員退職慰労引当金	23,175	1,866	-	25,041

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社エスティオであります。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）平成26年4月24日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第47期）（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）平成26年4月24日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日）平成26年6月13日関東財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）平成26年9月11日関東財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）平成26年12月11日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成26年5月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年10月16日

株式会社 光・彩

取締役会 御中

### 優成監査法人

指 定 社 員      公認会計士      佐藤 健文      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      篠塚 伸一      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光・彩（旧会社名 株式会社光彩工藝）の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光・彩（旧会社名 株式会社光彩工藝）及び連結子会社の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成27年4月30日に監査報告書を提出した。

また、会社は当連結会計年度に係る四半期連結財務諸表については訂正していない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年10月16日

株式会社 光・彩

取締役会 御中

### 優成監査法人

指 定 社 員      公認会計士      佐藤 健文      印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      篠塚 伸一      印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光・彩（旧会社名 株式会社光彩工藝）の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第48期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光・彩（旧会社名 株式会社光彩工藝）の平成27年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成27年4月30日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。